

貴志 倫子（広島大・院）

目的：ボランティア活動は個人の自主性に基づく行動である。しかしボランティア活動も睡眠や仕事などと同様、生活時間構造の中に位置づけられるものであり、参加者自身の他の生活時間はもちろん家族の生活時間にも影響され、活動参加の制約はジェンダーの影響を受けている可能性がある。ボランティア活動の参加分野にもジェンダーに基づく偏りが指摘されており、本来ジェンダーニュートラルであるはずのボランティア活動に既存のジェンダーが反映される構造があるのならその解消が望まれる。本研究では、ボランティア活動の参加状況を時間的側面と活動分野から把握し、ジェンダーの影響を考察する。

方法：総務庁「社会生活基本調査」(1996)を目的に応じて加工し、ボランティア活動を含む社会的活動の、属性別の行為者率、行為者平均時間、参加状況についてジェンダーの視点から分析を行う。

結果：(1)有業者の社会的活動は行為者平均時間、行為者率とも女性＜男性の傾向にある。女性の中では「家事の傍らに仕事」をしている者の行為者率が高い。(2)配偶関係別では男女とも未婚、離・死別者より有配偶者のほうが社会的活動時間が長い。(3)1年間の社会奉仕活動（広義のボランティア）の行動者率は、男性 24.2%に対し女性 26.4%とわずかに女性の方が高く、就業形態別では「家事の傍らに仕事」の女性 34.9%、続いて「主に家事」の女性 27.5%、「主に仕事」の男性 26.3%、「主に仕事」の女性 24.4%の順である。(4)社会奉仕活動の活動分野は、全体の傾向に男女差は少ないが、「児童・老人・障害者に対する奉仕」活動では女性の行為者率が男性の倍になっている。